

共生社会の構築に向けて障害者への就労支援の充実を

公明党 松澤 堅二

問 保護から自立へ、国の障害者施策の転換に伴い、さまざまな分野で障害者とともに、暮らすための環境整備が求められている。だれもが自由に安心して暮らせる共生社会の構築に向けて、どのように取り組むかが重要な課題である。障害者の就労拡大のためには、障害者の状況に

応じた在宅や短時間雇用などの雇用形態、雇用促進のための能力開発と育成、さらに企業側と障害者の架け橋となる体制づくりが重要と思うが、障害者の就労支援への取り組みは。また、雇用の厳しい重度の障害者への対応として必要な、作業所や販路の拡大に対する取り組みは。

答 本市における障害者就労の具体的な取り組みは、平成十四年度に本市と海老名市、座間市の三市で地域就労援助センターを設置し、就労相談、指導を行っている。また、障害者を常勤雇用する中小企業事業者への報奨金制度や、一般就労が困難な知的障害者を雇用する事業所への奨励金の交付制度を実施するとともに、多様な就労形態の中で、障害者の職業能力に応じた就労の場の拡大に努めている。重度の障害者への対応としては、国の法整備の動向を見ながら、施設の拡大と財源的な運営補助を含め、充実が図れればと思う。(他に「電子自治体について」を質問)

限られた予算内で成果を上げる戦略的行政運営を

佐竹 百里

問 これまでの行政運営においては、伝統的で帰納的な政策形成へのアプローチがされてきた。つまり、全くなるところから始めるのではなく、先例の延長線上に新しい方向を見つけるやり方である。また、慣例として、市民がどう評価したかよりも、いくらの予算でどのようなサービスをするかという、市側の過程に心が払われてきた。国の財政が逼迫する中、限られた予算の中で効率よく行政運営を進めなければならぬ時代であり、成果主義に重点を置かなければ、市民の納得が得られなくなるのではないか。

答 本市では、新時代あやせプラン21において、まちづくりの基本的な政策を明らかにしている。これは、庁議で決定した総合計画策定方針を基に、市民まちづくり懇話会や総合計画審議会の意見を聞いた中で決定したものである。さらに、基本的な施策を計画的に実施するため、具体的な事業を実施計画で定め、変動する社会情勢に対応するため、二年ごとに見直しをしている。市民ニーズを最優先させる中で、ムリ・ムラ・ムダをなくし、最少の経費で最大の効果が発揮できるよう、より効果的・効率的な事業の構築に努めていく。(他に「二〇〇七年問題への施策について」を質問)

身近な公園の整備とともにシンボリックな公園の整備を

あやせ市政クラブ 中野 昌幸

問 市民に安らぎと潤いを与え、心身の健康増進に寄与し、市民の交流拠点や災害時の避難所としての役割も持つ公園は、気軽に利用しやすい身近な公園から、今後は市のシンボルとなるような公園整備が切望される。市内の公園の維持管理の現状

と将来については。また、公園愛護会と維持管理者の状況等は。中村公園の高木せん定が、急きよ行われた理由とその経費は。市では身近な公園の安定的確保のため、借地公園用地の取得に努めるとしているが、実際の市の対応は。横浜市で実現した公園での結婚式を市内公園や市庁舎内等でも実施する考えはないか。

四十三公園を四十の愛護会で清掃や除草を実施しているが、残りの公園と愛護会が対象としていない作業を業者委託している。中村公園の高木せん定は、台風で隣の保育園に倒木の恐れがあったため、四十八万円が急きよ対応した。借地公園は九公園あり、売却の際には市を優先する契約となっているが、財政状況を考慮しながら用地取得に努めていく。公園での結婚式には多くの検討が必要のため、今は何とも答えられない。

綾瀬市環境都市宣言にふさわしい事業展開を望む

あやせ市政クラブ 石井麒八郎

問 環境事業は、自然、生活、地球の環境と物質の循環の主に四つに分かれ、森林や野生動物の生態系の保全が自然環境の保全に、それに伴

う水の循環や廃棄物の再利用が物質の循環に、公害防止や緑地保存が生活環境の保全に、そしてこれらが地球温暖化と酸性雨の防止、さらに、オゾン層の保護に向けて、循環型社会を構築し、地球環境の保全につながる。本市は、平成十一年度に環境都市宣言をし、体制やボランティア活動など、環境地域コミュニティができてきた中、宣言にふさわしい事業をどのように展開するのか。

災害復興体制の確立には女性と災害弱者の視点も

公明党 出口けい子

問 昨年発生した新潟中越地震の直後における現地での問題点として、日中、避難所には高齢者と女性、子どもがほとんどで、増大した家庭的責任が女性に集中し、女性のストレスが増えたとの報告がされた。その上、男女のニーズの違いを把握していない対応が多く、特に健康面などで女性の要望が反映されなかった。また、災害弱者と言われる障害者や高齢者も健常者と同条件の中での生活であり、ストレスとなった。このように災害弱者の視点を取り入れた防災・災害復興体制を確立しないか。

答 過去の災害事例から、女性のみならず幼児・高齢者または障害者等の災害弱者が、避難所でさまざまな固有の問題を抱えていることは、十分認識している。また、被災者を受け入れる側にも、救護・救援または復旧作業を優先するあまり、こうした固有の問題への対応が遅れがちであったとの批判が少なくない。そこで、現在、防災会議で進めている地域防災計画等の見直しや本年度中に市内小中学校十五校に避難所運営委員会を立ち上げ、避難所運営体制を整備する中で、このような教訓が生きるよう反映していきたい。(他に「不用品再利用制度の充実を」を質問)

ごみ減量化の緊急アピールには丁寧な説明が必要では

神奈川ネット 渡部 市代

問 ごみの減量とリサイクルを進める緊急アピールとして「あやせ・カワセミ大作戦」を展開することになった。今までは市民に対して、ごみの処理経費が膨大であることをオブラートに包んでいたように思う。名古屋市では、ごみ非常事態宣言時に二カ月間で二千四百回も説明会を

催したが、本市でも、なぜ市民全体で取り組まなければならないかを周知する丁寧な説明が必要と思う。生ごみの水切り容器を全戸に配布したが、今後は水切りをどう徹底するのか。説得力ある利用者の意見等を広報に掲載するなどして、生ごみ処理機等の利用を増やす考えはないか。

答 ごみの処理には約十五億円を要しており、相当力を入れて行う価値のあることだが、今までこれだけを取り上げてのPRはあまりしてこなかった。今回の緊急アピールを契機に情報をより積極的にお知らせし、市民の理解を得て施策を展開していく。生ごみの水切り容器は、まだ未配布の所もあるが、今後予定しているごみ関係での説明会や広報など、地道に機会あるごとに容器の普及とごみ減量化のPRに努めていく。生ごみ処理機等は、同じものでも使い方によって性能が変わってくるため、利用者の実態を調べたり意見を聞いたりして、啓発に努めていきたい。

市が一〇〇％出資し設立したクリエイトの今後は

清水 勝利

問 (株)あやせクリエイトは、随意契約による市内循環バス事業で六百万円もの確実な儲けを出している。他の事業では入札に参加しているが、このような事業者が価格を下げられるのは当然であり、民間業者との競合になるのか疑問である。また、落札した事業を不明瞭な理由で辞退するなど、同業者に混乱を引き起こしている。税金三千万円を出資金に設定したが、今後、指定管理者制度やコミュニケーションパスが導入された場合、このままの経営手法では赤字になると思われる。海老名市では来年三月に解体するが、本市はどうか。

答 クリエイトは、公共施設等の管理運営を委託することにより行政経費の節減を図る目的で、平成八年に市が一〇〇％出資し設立したものである。行政が行うよりも株式会社が行うことにより柔軟で迅速な対応が図れることや市民の雇用の場の確保につながるなどから設立したが、民間にできることは民間にという国の構造改革基本方針を背景に指定管理者制度が導入され広く民間事業者にも公の施設の管理が可能となったことから、クリエイトの役割を再検討する必要があると考えている。(他に「プロモーション力について」を質問)

「所得証明書の改ざんについて」を